

事務事業チェックシート

事務事業No 266 事業名 通所型介護予防事業（運動器機能向上事業等）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	1	高齢者の心身機能の維持向上の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費
	その他	○	
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	地域支援事業費	
	項	介護予防事業費	
	目	二次予防事業費	
	大事業	二次予防事業	
事項	通所型介護予防事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H18 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	小田 明美 (435-1197)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	介護保険法による保険給付対象外の65歳以上で二次予防事業対象者の心身機能の向上を図り、要支援・要介護状態に陥ることを予防する。	(運動器機能向上事業) デイサービスセンター等への通所によるサービス提供により、高齢者が要支援・要介護状態に陥ることを予防する。 (口腔機能向上事業) 歯科医院で口腔機能の評価を行い、その結果に基づき、デイサービスセンター等への通所によるサービスの提供により、口腔機能の低下を防ぎ、高齢者が要支援・要介護状態に陥ることを予防する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービス提供を提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービス提供を提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービス提供を提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービス提供を提供する。	介護予防・日常生活支援総合事業へ平成29年4月1日より移行（詳細未定）

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	80,675	50,870	67,399	56,385	63,822		63,822		63,822		
	伸び率 (%)	-	-	-16.5%		-5.3%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,871	4,101	3,744	4,165	4,165		4,165		4,165	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	1,871	4,101	3,744	4,165	4,165		4,165		4,165	
	国庫支出金	20,169	12,718	16,850	14,096	15,956		15,956		15,956		
	県支出金	10,084	6,359	8,425	7,048	7,978		7,978		7,978		
	市債	0	0	0	0	0		0		0		
	その他	40,338	25,434	33,700	28,193	31,910		31,910		31,910		
	一般財源（税等）	10,084	6,359	8,425	7,048	7,978		7,978		7,978		
	所要人数	常勤職員	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		0.55		0.55	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		二次予防事業対象者通所型介護予防事業運営委託料48,936千円・和歌山市シニアトレーニング事業委託料13,750千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	申請者数	年度目標値							
		実績値			-	696			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
			年度目標値		実績値		年度別達成度		
	実利用者数（運動器機能向上事業）	年度目標値			982	695	650		
実績値			623	686					
単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
		年度目標値		実績値		年度別達成度			
		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
		年度目標値		実績値		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今回の介護保険法の改正により、平成29年4月までに介護予防・日常生活支援総合事業へ移行される予定となっている。早期の移行に向けて、現在実施している事業の見直しや改善を行なっている。
「見直し」 「改善」案	現在の通所型介護予防事業の対象者(二次予防事業対象者)を改正後のサービスへ移行した場合の対象者の選定やサービス内容の見直しを行なっていく。